

半農半漁地帯において、集落営農組織を法人化し、農業部門を集約化 (青森県蓬田村郷沢地区)

話し合いの工夫

法人化

機構の活用

地域の概要

集落単位をエリアとして、耕地面積97ha、農家数21戸、半農半漁の地帯であり、農業部門は水稲が中心の個別経営が多く、**高齢化により後継者が不足**していた。

取組の成果

- 担い手への集積率:[取組前(H25)] 82%⇒[取組後(H28.3)] 82%
(作業受委託から利用権設定に変更)
- 村唯一の集落営農組織を法人化し、中心経営体に位置づけ
- 農地中間管理事業との連携に当たり、村、県民局が全面的に支援



取組のポイント

役員の合意形成

法人化による経営基盤の強化に向け、集落営農組織の役員の合意形成を図るため、**先行して法人化した組織の組合長を講師とした勉強会を開催**したほか、法人化準備委員会の開催ごとに役員に課題を与え、次回の委員会開催までに役員間で話し合い、方針を決めるよう働きかけた。

法人化に向けた話し合いの向上

組合員に対する説明会において、**集落営農組織の役員が説明し、普及指導員等が補佐役に徹することで、役員等が自らの問題として受け止め、自主的に活動するよう誘導**した。

その結果、役員が理解が深まるとともに、組合員が抱える課題の洗い出しや解決方針の検討に向けた話し合いが円滑に進み、平成27年度に「(農)ごうさわ」を設立した。

農地中間管理事業との連携

法人設立と並行して、農地中間管理事業を活用した農地集積を進めるため、**農地マップの作成や機構集積協力金のシミュレーション等により、村、県民局が全面的に支援**した結果、平成27年度の貸借実績は75haとなった。また、地域集積協力金を活用し、農業用機械を整備予定。



法人の設立総会

